

第1回 「埼玉県学力・学習状況調査の今後の在り方」
に関する有識者会議 議事録

【 日 時 】 令和7年2月19日(水) 10:00 ～ 12:11

【実施方法】 オンライン会議

【出席者】 植田みどり 委員 緒方 広明 委員 関口 睦 委員
寺尾 尚大 委員 中室 牧子 委員 益川 弘如 委員
下野戸陽子 委員 福島みどり 委員 阿部 仁 委員
齋藤 靖子 委員 二田 景子 委員

1 開会のことば

・事務局

2 あいさつ

・吉田市町村支援部長

3 委員の紹介

・各委員から自己紹介

4 座長選出

・委員の互選により座長に関口 睦委員、座長の指名により副座長に下野戸陽子委員を選出

5 埼玉県学力・学習状況調査の現状と課題、学術的な議論の動向等に関する意見交換

(1) 説明事項

ア 埼玉県学力・学習状況調査の成果と課題

(事務局から報告)

県学調の特長として、IRTを用いることで同一の児童生徒や学校の経年変化、異なる年度間の比較を可能にしている。また、自己効力感など5つの非認知能力と学習方略についても数値化し、分析に活用している。他調査との比較では、全国学力・学習状況調査は同一集団や個の経年変化の分析ができない設計である一方、民間学力調査は費用が高額で、県学調は安価に児童生徒の学力の伸びを確認できる調査になっている。

これまでの成果として、データ活用事業による分析から、主体的・対話的で深い学びと学級経営が非認知能力・学習方略の向上に繋がり、学力向上に寄与することが明らかになっている。また、学力の伸びに着目した指導が可能となり、経験や勘に頼らない数値に基づいた指導が行われるようになった。

県学調は各学校・教育委員会のPDCAサイクルのチェック機能として定着し、約20種類の帳票や分析ツールが提供されている。戸田市では教育総合データベースの一部として活用するなど、市町村レベルでの活用も進んでいる。結果として、全国学力・学習状況調査における埼玉県の正答率は、開始当初は全国平均を下回っていたものの、近年は上回る傾向にある。

62市町村へのアンケート調査では、県学調を児童生徒の伸びの把握やPDCAサイクル、

教育施策の効果検証などに活用していることが明らかになった。継続参加希望は全市町村から得られたものの、調査方法等の見直しを求める意見もあった。全国学力・学習状況調査よりも県学調の活用を重視する市町村も多く、その理由は県学調の特長によるものである。今後の課題として、エビデンスに基づく教育施策の実現と個人の学びの支援の両立に向けて、データ取得の頻度や方法の改善、が挙げられます。意見聴取の観点としては、教育施策検証のためのデータ取得・分析、個人の学習状況改善のためのデータ取得・分析、効率的・効果的な施策の実施の3点を提示させていただいた。

【質疑応答】

〔齋藤委員〕

- 保護者としては個票で示された調査結果に基づいて、具体的な改善点やアドバイスを見出すことが難しい。
- この学力調査を保護者が有効に活用できるように、調査の重要性や教職員からのフィードバックがもっと必要だと思う。
- 学年ごとに決められたレベルの範囲が、どの学年がどのレベルの基準を満たしているのか分からない。

〔関口座長〕

- 表しているレベルが、相対的な位置付けなのか、或いはそれができるとどうかということか。

〔齋藤委員〕

- そのとおりである。

〔二田委員〕

- 我が家では子供の性格がそれぞれ異なるため、三者面談での指摘を自主学習に活かし、学力向上や受験対策に役立てる子がいる一方で、結果をあまり気にせず、ポジティブに捉えがちで学習に活かしきれていない子もいる。
- 上の子供たちは結果を参考にし、自分の苦手分野を克服するための学習に役立てており、ある程度前年の自分の学力がどのくらい上がっているのかも、本人も親も一緒に確認しながら学習に取り組んでいるが、勉強にやる気がない子への指導方法はまだ模索中である。

〔寺尾委員〕

- 教育測定学の研究者からも、埼玉県学力調査のIRT(項目反応理論)を用いた正答率ベースから脱却した分析が歓迎されている。
- 他方で、県の学力調査がどのような方法を用いて、どのように推定を行っているのかが不透明であり、分析の再現性が欠けているとの声がある。
- 費用対効果に関連して、事業者が分析を全て抱え込んでいることが、高額な費用の一因ではないか。
- 全国学力調査では、経年変化分析調査のテクニカルレポートが公開されており、分析用のプログラムをオープンにし、研究者が自由に分析できるようにしている。
- 研究者に任せる部分を増やす、あるいは、分析プログラムをオープンにすることで、研究者が自分の研究費で分析を行うことが可能となり、事業にかかる費用を削減できる可能性があるため、分析の透明性を図りながら、事業者が全てを抱え込まないようにする工夫も論点に加えていただきたい。

〔事務局〕

- 県の学力調査は年1回実施され、約1億8000万円の予算がかかっているが、毎年企画提案型で業者選定を行っており、落札した業者に分析のノウハウを引き継いでいる。

- 分析のノウハウを業者が抱え込んでいる、というよりは、IRT方式の学力調査を請け負える業者が日本に少ないというのが実態と考える。
- 分析については、委託業者に毎年依頼しているほか、県職員も独自に分析を行っており、研究者が分析しやすくすることで、費用削減が図れるのかということについては検討していきたい。
- 保護者の委員から御意見があった点についてだが、令和6年度の個人結果表には、階段状のレベル、領域別の正答、解答時間、学習アドバイスなどを記載している。
- CBT化により解答時間が分かるようになったため、正答しても時間がかかった問題は苦手領域の可能性を示唆している。
- 8月頃に学校に返却され、教員は三者面談などで保護者や児童生徒と共有し、今後の学習へのフィードバックを行う。
- また、QRコードから類似問題の復習シートも提供しているが、フィードバックがうまく届いていないという御意見を踏まえ、もっと家庭で活用できるよう検討してまいりたい。

[緒方委員]

- 年間1回のフィードバックでは、日々の児童生徒の学びや教員の授業改善へ具体的にどのように活かされるのかが分かりにくい。
- 私の研究分野であるラーニングアナリティクスは、学習状況データを日々蓄積し、分析することで、児童生徒一人一人の学びがどのように変わっていくのかということ把握しながらサポートするということをしている。
- そういうものと県学調を組み合わせることで、日々のフィードバックもできるのではないかと聞いていた。

[事務局]

- 県学調は年1回の調査のため、学校や児童生徒へのフィードバックは年に1回のみであるが、学校現場では他にも、日々子供たちの学習状況に関するデータが蓄積されている。
- 今回の会議では、これらのデータを活用し、よりきめ細かく分析することで、学校現場へのフィードバックを改善する方法を探りたいと思っている。

イ イギリス(イングランド)の学校教育におけるデータ活用

(植田 みどり委員(国立教育政策研究所総括研究官)から報告)

イギリス(イングランド)では、財務、教育課程の編成、施設管理、人事管理といった学校経営の全ての権限を学校が持ち、データを活用しながら学校改善や授業改善を行うことが必須業務とされる。学力に関しては、学年ごとに区切った四つのキーステージごとに合わせて、ナショナルカリキュラムで学習すべき科目が定められ、アセスメントすべき事項も決まっている。アセスメントは、日々の学習実績の記録と、ナショナルテストの結果が活用されている。第三者評価機関であるオフステッドによる学校監査の結果、それから様々なナショナルテストや学力テストの結果などを、総合的に多様なデータとして蓄積をして、学校のパフォーマンスを測る仕組みがイギリスにはできている。データの管理には National Pupil Database が用いられ、これは教育省が管理する公的データベースであり、年3回データを収集する。学力テストの結果だけでなく、児童生徒の出席状況や社会経済的なバックグラウンドなど、学校に関わる様々な情報が含まれる。このデータを研究者や民間機関が分析し、その分析結果を学校が活用している。また、教育省は、このデータベースを活用して、School Performance Table(個人情報削除した上で、各学校単位で、試験結果や学校監査の結果、財務データなどを一般に公表したもの)や Analyse School Performance(個人・クラス・学年・

学校などの様々なレベルで分析可能で、管理職、地方当局など許可された者のみがアクセス可能)として示している。ASP は、学校ごとの分析や、地域間の比較も可能であり、各学校が学校改善や授業改善に役立っている。

さらに、各学校は MIS(マネジメントインフォメーションシステム)を導入し、キーステージごとのテストの結果に加え、それに到達するための日常的な学習履歴や、出席状況など様々な日常的に収集されるデータが一元的に管理・分析され、チャートなどで見ることができる。MIS は学校ごとのニーズや予算に応じてオーダーメイドされ、民間企業が提供する。データの分析だけでなく、教員のサポートや研修も提供している企業がある。これらにより、学校は日常的にデータを活用した授業改善や学校改善を行うことができる。

【質疑応答】

〔寺尾委員〕

○学校のパフォーマンス分析(ASP)は、管理職、地方行政担当者、学校の理事会のみ閲覧可能で、個々の教師は閲覧できないと理解したが、これは、イギリスの学校が、学校ごとに大きな裁量を持つため、校長がASPを参考に、学校の教育方針や経営戦略を決定するというのか。

〔植田委員〕

○ASP へのアクセスは管理職等に限定されている。

○これはデータ管理のセキュリティ上の問題から、教員全員へのアクセスを制限しているためである。ただし、管理職はデータをダウンロードすることは可能で、そのデータを必要に応じて教員にも共有できる。

○学校は、経営方針や授業改善などにおいて、管理職が教員と議論する際に、このデータを資料として活用しているため、データへのアクセスは限定的だが、学校内では共有されている。

〔寺尾委員〕

○日本の学力調査では一般的だと思うが、個々の児童生徒の成績データの閲覧はできるのか。

○グループごとにフィルターして群分けしながら、この属性を持つ人たちの特徴や課題を調べるところが大きな目的のようだが、個々の児童生徒の成績状況の確認は目的としていないのか。

〔植田委員〕

○児童生徒一人一人のデータはユニークPupilナンバーで管理されており、学力データ、成績データ、生徒情報などが個別に記録されている。このデータは NPD だけでなく、学校のMISシステムと連携し、学校側では個々の児童生徒の記録を詳細に閲覧することができる。

○NPD や試験結果に、一般の者がアクセスできるのは、集計されたデータのみであり、個々の児童生徒データへのアクセスは制限されているが、データは個別に存在している。閲覧及び利用申請をして許可された場合は、閲覧できる。分析や閲覧は統計的な集計結果に限定されている。

〔中室委員〕

○確認したい点が二つあり、一つ目は、MISが日本の校務支援システムと同じかどうか、二つ目は、このデータが学力テスト等と照合でき、研究者が2次利用して分析できるのか伺いたい。

〔植田委員〕

○MISは、日本の校務支援システムとは異なるもので、子供一人一人に関するデータを管理するシステムである。

○日本の校務支援システムに当たるようなものについては、MISとは別のデータ提供会社が存在し、カリキュラムマネジメントや教員の配置などを管理する仕組みがあり、それらはMISとリンクして並行して動いている。

○MISは各学校にオーダーメイドで提供されているため、研究者が直接利用することではなく、研究者は主に National Pupil Database (NPD) を利用し、申請して教育省の承認を得ればアクセスすることが可能である。

○NPDのデータを用いて多様なデータ分析を行い、学校改善支援のサービスを提供しており、例えばロンドン大学や民間機関の Fisher Family Trust もNPDを基にデータ分析を行い、学校への支援やレポートを公表しており、研究機関は主にNPDを利用している。

[中室委員]

○NPDと、例えば出欠とか学習ログのデータは合体できているのか。

[植田委員]

○MISのデータはNPDに提供され、各学校の出席状況などもNPDに集約されており、NPDが全てのデータを管理している。

ウ 次世代の学力アセスメントに関する学術的な議論の動向

(寺尾 尚大委員(大学入試センター准教授)から報告)

教育測定の観点から、次世代の学力アセスメントに関する議論を深め、特に埼玉県学調の役割について検討する。

教育測定や評価には、大きく三つの目的がある。一つ目は総括的評価で、学習期間の最後に学力の到達度を測定し、選抜、資格認定、施策の成果評価などに利用する。二つ目は形成的評価で、学習期間の途中で学力の進捗状況を測定し、学習改善、授業改善などに利用する。三つ目は診断的評価で、学習期間の前に、学習の前提条件や学習ニーズを把握し、授業立案や介入方針決定などに利用する。

日本では、これらの目的が混在し、明確な目的意識なくテストが設計されることが多い。しかし、本来は目的ごとにテストを設計すべきであるが、形成的評価に関しても誤解が存在する。例えば、大問別得点や領域別得点を出すことで形成的評価になるという誤解があるが、全体の得点と大問ごとの得点の間の相関関係や構造、領域・大問ごとの得点の確からしさ、という点を見落としている。

埼玉県学調は欧米の学力調査が施策の説明責任をターゲットにしているのと同様、基本的には総括的評価である。埼玉県学調の「学力の伸び」は個人の中での変化量を見るある種の縦断的個人内評価であり、形成的評価の一種である。埼玉県が先駆けとして取り組み、必要な情報であることは間違いないが、形成的評価・縦断的個人内評価としての条件を十分に満たしているとは言えない。

コンピューターを用いたテスト(CBT)は、大きく三つの世代に分けられ、第三世代は個別最適化をキーワードとし、形成的な評価の側面が強く、学習と評価が一体化したような形になってくるといふ特徴がある。ただし、形成的評価にとって代わられるということではなく、目的に応じて、総括的評価と形成的評価をベストミックスにしていくことが必要である。

海外の学力調査では、施策立案検証が主で、本質的には総括的な評価の側面が強いものになる。行政のみが得をする学力調査に対する批判の声も受け、アメリカでは、総括的評価と形成的評価を行う Smarter Balanced Assessment というツールが開発され、目的に合わせてテストが組めるように柔軟に問題バンクを充実させるといふことを行った。

埼玉県学調における今後について、二つの論点を提示する。一つ目は、改めて、施策

→結果指標(学力／学力の伸び)というこの枠組みを考えることである。どの程度の精度で、どれくらい継続的に見ていきたいのか、といったことである。二つ目は、児童生徒や保護者へのフィードバックとしての形成的評価にどのように向き合うか、県としてできる環境整備は何かということである。

(2) 協議事項

〔関口座長〕

○意見聴取の観点ア「教育施策の検証のためのデータ取得と分析の在り方」について、意見はあるか。

〔益川委員〕

○教育施策において収集されたデータをどのように活用するかについては、慎重な議論が必要であり、児童生徒一人一人や教師の指導改善にデータを活用しつつ、トップダウンで進めるべき教育政策の方向性を相互に検討することが重要である。

○例えば、県学調のデータが提供する非認知能力に関するデータも、調査時点での回答であることを前提に、実際の日々の子供たちの状況と照らし合わせながら教師が指導改善に役立てている。

○データが示す内容と実際の状況を見極め、教師へのフィードバックを行いながら、教育施策を形成する大きな循環をつくるのが大切だと感じている。

〔関口座長〕

○意見聴取の観点イ「児童生徒一人一人の学習状況の改善や教員の指導改善につなげるためのデータ取得・分析の在り方」について、意見はあるか。

〔緒方委員〕

○これまでテストやアンケートのデータ分析が行われてきたが、GIGAスクールの端末や学習支援システムを通じて、学習プロセスのデータが日々細かく蓄積されている。

○例えば、教科書や教材の使用方法を分析することで、どのような学習プロセスがどのような結果をもたらすのかが分かるが、形成的評価で評価が悪かった場合、どのような学び方をすれば良かったのかを後で振り返ることができるため、学習のプロセスのデータを記録することが重要である。

〔関口座長〕

○協議が時間を超過したため終了とさせていただくが、本日の議題については十分な議論ができなかった。

○次回の協議では、意見聴取の観点のウ「効率的かつ効果的な施策の実施」を中心に議論を進めたいが、意見聴取の観点ア・イについての議論も十分でなく、また、寺尾委員の発表に対する質問も受けられなかったため、次回の方向性を事務局と調整し、論点をまとめたい。

○全体を通して質問や意見、次回に向けた準備資料の要望があれば伺いたい。

○以上で本日の協議を終了させていただく。

6 その他

・事務局から、次回以降(5月、7月、9月)の開催予定について連絡

7 閉会のことば

・事務局